

1 検討の背景

中央地域の公共交通を担うとさでん交通の現状

- ①路線バスの乗務員不足による大幅な減便、路線再編が継続。今後も乗務員の減少が見込まれる
- ②コロナ禍による利用者減の影響が続く。今後も人員確保のための処遇改善、コロナ対応で増加した借入金の返済などへの対応が必要
⇒令和6年7月にワーキンググループを設置し、公共交通として密接に関連する路面電車と路線バスのあり方について一体的に検討
[WGメンバー 県、高知市、南国市、土佐市、いの町、とさでん交通]

2 目指す将来像

基本的な理念

県民・住民の皆さんが安心して暮らすことができるよう、「将来にわたって持続可能な中央地域の公共交通ネットワークの構築」と、そのために必要となる「とさでん交通の経営の安定化」を目指す

中央地域の公共交通の将来の方向性

中期的な姿（概ね5年後の姿）

路面電車

- ・利用者数（令和5年度）は約480万人とバスの約2倍であり、現状において公共交通の軸
- ・収支率（令和5年度）は90%であり、路線バスの60%と比べて自立性が高い
- ・乗務員の確保についても一定の見通しが立っている
- ⇒当面現状を維持することが妥当

- ・将来的には、維持管理費用の増加、大規模な設備投資が見込まれる
- ⇒令和7年度に設備投資にかかるコストや社会便益など精緻な調査を実施し、必要に応じ方向性を見直しを検討

路線バス

- ・乗務員数は今後5年間で約4割の減少が見込まれることを踏まえ、持続可能なネットワークの構築が必要
- ⇒令和7年度に5年後の路線の姿を描いた上で、その姿を見据えて毎年の路線再編を実施
 - ・路線バスとして維持すべき路線を「幹線」、その他を「支線」に整理し、路線再編を検討
 - ・「支線」については、代替移動手段を活用し、維持されるよう検討
- ⇒乗務員のマンパワーの捻出に向けて、並走区間の見直しについても、順次、検討・実施
 - ・新たな発着地の施設整備、短時間勤務制度の整備などと合わせて検討・実施

長期的な姿（概ね10年後の姿）

路面電車

- ・令和7年度に外部の有識者等も参加した検討会を設置し、左記の調査結果を踏まえ、長期的な路面電車のあり方について、幅広く検討

路線バス

- ・5年間の中期的な取組や達成状況を検証
- ・総括した上で、次の5年間に向けて取組の見直しを検討
- ・路面電車との並走区間の見直しについて、施設整備などの取組を検討・実施
- ・自動運転等新たな技術の導入について検討

3 とさでん交通の経営の安定化

公共交通部門

将来にわたって持続可能な、効率的な公共交通ネットワークの構築を図るとともに、運営費や設備投資に係る公的支援の強化に向けて、国に提言するほか、県や市町における対応を検討

収益部門

積極的な収益拡大のための取組のほか、今後の人材確保に向けた職員の処遇改善等を行うための財務余力の回復のため、公的な支援を検討

※具体的な内容を検討の上、国の重点支援臨時交付金を活用した補正予算での措置を検討

4 R7年度当初関連予算（県・市町 約5.8億円 うち県当初予算分 約2.7億円）

とさでん交通に対する支援

※国の直接支援額除く

県・沿線市町が協調し、R7年度に合計約5.6億円の支援を実施予定

- ・通常支援（県・市町 約3.6億円 うち県当初予算分 128,083千円）

バス運行対策費補助金、安全安心施設整備補助金 等

- ・国の重点支援臨時交付金を活用した特別支援

軌道維持特別対策事業費補助金 等（県・市町 約2億円 うち県当初予算分 119,700千円）

持続可能な公共交通ネットワークの構築

※国の直接支援額除く

- ・路面電車の費用便益分析等調査（県 22,510千円）